

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社農業総合研究所
【英訳名】	Nousouken Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 及川 智正
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	493,796	810,850	2,310,275
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	40,208	2,668	47,286
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	20,585	2,163	29,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,618	5,027	43,282
純資産額 (千円)	653,494	662,907	668,072
総資産額 (千円)	1,411,593	1,628,839	1,515,871
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.91	0.52	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	37.0	39.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、2018年11月30日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年9月1日～2018年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の通商政策の進捗やわが国の地政学的リスクの高まりによる影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、大型台風や記録的な酷暑などの相次ぐ自然災害により、農産物の供給や物流網などに大きな影響を受けたものの、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2018年10月に、日本郵政グループが持つ、強固な配送基盤を有する郵便局ネットワークを活用して、当社の「農家の直売所」プラットフォームを全国の生産者に利用していただくこと、並びに、当社サービスを補完し登録生産者の利便性を更に高めるため、日本郵政キャピタル株式会社と資本提携をいたしました。また、登録生産者の袋詰めやバーコードシール貼付等の加工作業を受託するために当社の大田センター近くに加工センターを開設するとともに、自社開発したアプリケーション「農直-のうちょく-」を通じた農業資材販売サイトの開設や外食向けECサービス「彩直」を開始するなど、既存ビジネスを拡充させながらも、新たな収益獲得に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当社の重要な経営指標である「農家の直売所」事業による流通総額は2,437,911千円（前年同四半期比17.7%増）、2018年11月末日時点でスーパーマーケット等の小売店への導入店舗数は1,244店舗（前連結会計年度末より47店舗増）、農産物の集荷拠点である集荷場は92拠点（前連結会計年度末より6拠点増）、登録生産者は8,140名（前連結会計年度末より295名増）まで拡大いたしました。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は810,850千円（前年同四半期比64.2%増）、営業利益は43千円（前年同四半期は営業損失40,844千円）、経常利益は2,668千円（前年同四半期は経常損失40,208千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,163千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,585千円）となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ112,967千円増加し、1,628,839千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ93,256千円増加し、1,451,525千円となりました。これは主に売掛金の増加88,760千円、現金及び預金の減少10,462千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ19,710千円増加し、177,314千円となりました。これは主に無形固定資産の増加12,250千円、投資その他の資産の増加4,584千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ118,132千円増加し、965,931千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ127,176千円増加し、858,987千円となりました。これは主に買掛金の増加57,845千円、未払金の増加43,599千円、賞与引当金の増加14,352千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9,044千円減少し、106,943千円となりました。これは主に長期借入金の減少11,058千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5,164千円減少し、662,907千円となりました。これは主に非支配株主持分の減少7,000千円の計上によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,160,000
計	14,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,201,000	4,201,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元の株式数は100株 であります。
計	4,201,000	4,201,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	4,201,000	-	212,296	-	197,296

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,199,000	41,990	1「株式等の状況」(1) 「株式の総数等」 「発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	4,201,000	-	-
総株主の議決権	-	41,990	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,022	797,560
売掛金	496,351	585,112
その他	57,046	72,400
貸倒引当金	3,152	3,547
流動資産合計	1,358,268	1,451,525
固定資産		
有形固定資産	30,305	33,181
無形固定資産	76,463	88,713
投資その他の資産	50,833	55,418
固定資産合計	157,603	177,314
資産合計	1,515,871	1,628,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	502,904	560,749
1年内返済予定の長期借入金	43,882	43,882
未払金	121,380	164,980
未払法人税等	6,211	13,292
賞与引当金	26,756	41,108
その他	30,676	34,975
流動負債合計	731,810	858,987
固定負債		
長期借入金	104,156	93,098
その他	11,832	13,845
固定負債合計	115,988	106,943
負債合計	847,799	965,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,296	212,296
資本剰余金	240,526	240,526
利益剰余金	148,079	150,242
自己株式	-	137
株主資本合計	600,901	602,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66	256
その他の包括利益累計額合計	66	256
非支配株主持分	67,236	60,235
純資産合計	668,072	662,907
負債純資産合計	1,515,871	1,628,839

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	493,796	810,850
売上原価	110,336	307,217
売上総利益	383,460	503,633
販売費及び一般管理費	424,304	503,589
営業利益又は営業損失( )	40,844	43
営業外収益		
受取賃貸料	443	443
受取保険料	-	1,204
為替差益	686	1,624
その他	52	46
営業外収益合計	1,182	3,318
営業外費用		
支払利息	167	316
賃貸費用	376	376
その他	2	-
営業外費用合計	546	692
経常利益又は経常損失( )	40,208	2,668
特別損失		
災害による損失	-	2,244
特別損失合計	-	2,244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	40,208	424
法人税、住民税及び事業税	1,382	11,178
法人税等調整額	10,408	6,323
法人税等合計	9,026	4,854
四半期純損失( )	31,182	4,430
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10,596	6,594
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,585	2,163

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失( )	31,182	4,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	436	596
その他の包括利益合計	436	596
四半期包括利益	31,618	5,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,893	1,973
非支配株主に係る四半期包括利益	20,725	7,000

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	6,379千円	4,787千円
のれんの償却額	246千円	246千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円91銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,585	2,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,585	2,163
普通株式の期中平均株式数(株)	4,191,000	4,201,000

(注)第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

2019年1月11日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資がしやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層と株主数の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2019年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,201,000株
今回の分割により増加する株式数	16,804,000株
株式分割後の発行済株式総数	21,005,000株
株式分割後の発行可能株式総数	70,800,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2019年2月7日
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年3月1日

5. 1株当たり四半期純利益金額に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円98銭	0円10銭

(注) 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社農業総合研究所  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社農業総合研究所の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農業総合研究所及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれておりません。